

追加型投信／国内／株式

JPMジャパン・ ディスカバリー・ファンド

第 20 期 交付運用報告書

(決算日：2023年8月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド」は、去る8月28日に第20期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書（全体版）の閲覧方法：上記URLにアクセス ⇒ 画面右上の検索マーク🔍を選択 ⇒ 当ファンドの名称を入力して検索 ⇒ 運用報告書（全体版）を選択

第20期末（2023年8月28日）	
基準価額	69,070円
純資産総額	3,906百万円
第20期 (作成対象期間：2022年8月30日～2023年8月28日)	
騰落率	15.2%
分配金（税込）合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

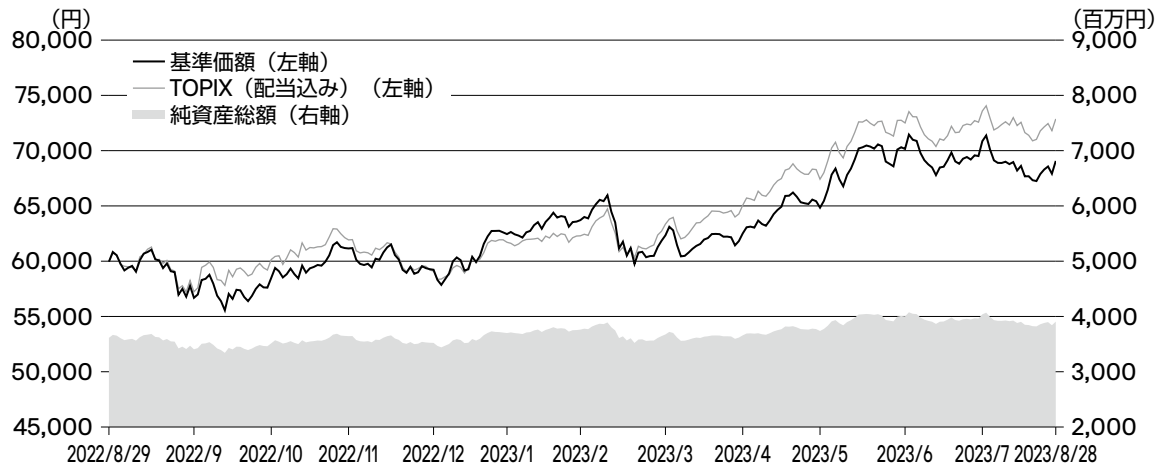
J.P.Morgan

ASSET MANAGEMENT

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2022年8月30日～2023年8月28日)



期首：59,954円

期末：69,070円 (既払分配金 (税込) : 0円)

騰落率： 15.2%

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です (以下同じ)。

(注) TOPIX (配当込み) は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません (以下同じ)。

(注) TOPIX (配当込み) はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) TOPIX (東証株価指数) は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

日本銀行の政策修正などを背景に銀行業や保険業などの金融関連銘柄や業績成長への期待が高まった建設業や機械銘柄などの株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

◎1万口当たりの費用明細

(2022年8月30日～2023年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	1,170 (551)	1.865 (0.878)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目 論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価 額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(551)	(0.878)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、 交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の 情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(69)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの 指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれ らに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	50 (50)	0.079 (0.079)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価 として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	17 (14)	0.027 (0.022)	(c)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法 人に支払われる費用
(そ の 他)	(3)	(0.005)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1,237	1.971	
期中の平均基準価額は、62,747円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

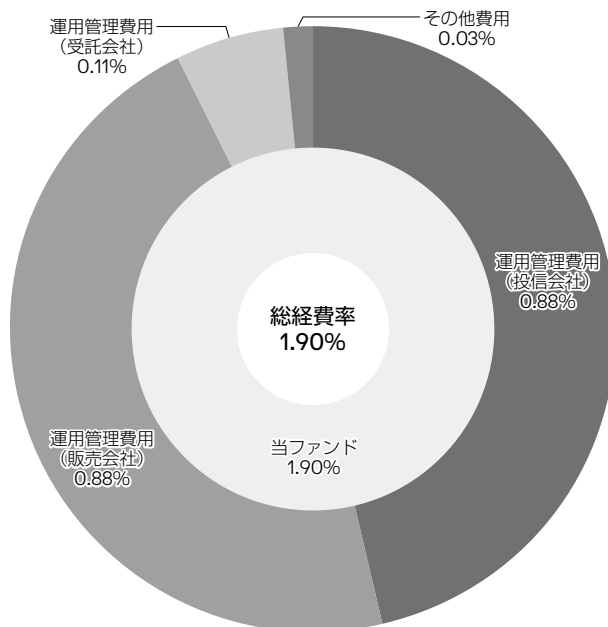
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

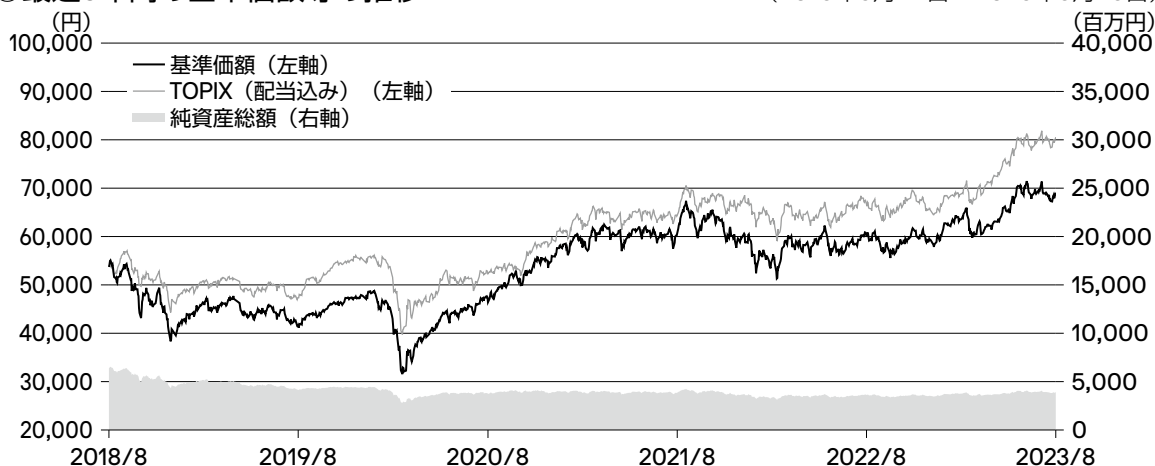
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月29日～2023年8月28日)



(注) TOPIX (配当込み) はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年8月28日 決算日	2019年8月28日 決算日	2020年8月28日 決算日	2021年8月30日 決算日	2022年8月29日 決算日	2023年8月28日 決算日
基準価額 (円)	53,715	41,469	46,424	61,648	59,954	69,070
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△22.8	11.9	32.8	△2.7	15.2
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	△11.9	10.5	24.1	2.1	21.5
純資産総額 (百万円)	6,376	4,152	3,725	3,922	3,613	3,906

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

○日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、ボックス圏で推移しました。
- ◆2023年1月以降は、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり前期末比では上昇して期末を迎えました。

*上記市場の動向は、TOPIX (東証株価指数) を使用しています。

[運用経過]

1) 基準価額の推移

○基準価額の騰落率は+15.2%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

日本銀行の政策修正などを背景に銀行業や保険業などの金融関連銘柄や業績成長への期待が高まった建設業や機械銘柄などの株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

△主なプラス要因

海外における事業拡大にも積極的な日本最大の総合金融グループ、大手生命保険会社、関西や首都圏に地盤を持つ大手地銀グループ、インフラ施設の運営などにも事業を拡大している中堅ゼネコン、パチンコ・パチスロの遊技機事業やモバイルゲーム事業などを展開するエンターテインメント大手企業、エネルギーや環境プラントに関わるポンプや半導体製造装置など多岐にわたる製品を手掛けるグローバル企業などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

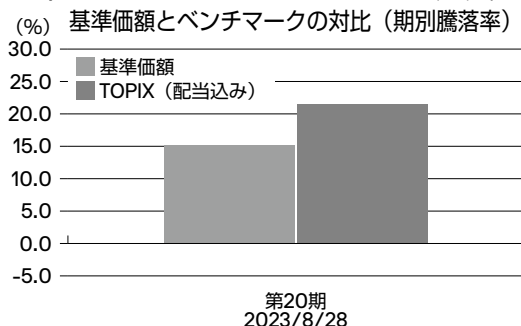
金属などの資源のリサイクル事業を手掛ける企業、電子ペンなどを開発・製造・販売する電子機器メーカー、産業廃棄物の処理や再資源化事業などを手掛ける企業、全国に店舗網を拡大している中古車販売大手、産業プラントのエンジニアリング企業などの株価が低迷したこと。

3) ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、ヘルスケア、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。日本銀行の政策修正などにより事業環境の改善の可能性が期待される銀行などの金融関連の銘柄も組み入れています。また、ESG（環境・社会・企業統治）やロシア・ウクライナ情勢などを背景としたエネルギー問題やインフレ環境により持続的収益拡大期待が高まった資源、エネルギー、プラントエンジニアリング、素材関連の銘柄などを組み入れています。

◎当ファンドのベンチマークとの差異



(注) 当ファンドはベンチマークがないため、ベンチマークに代えて当ファンドの投資対象市場を表わす指標との対比を記載しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項目	第 20 期
	2022年8月30日～2023年8月28日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	59,070

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

お知らせ

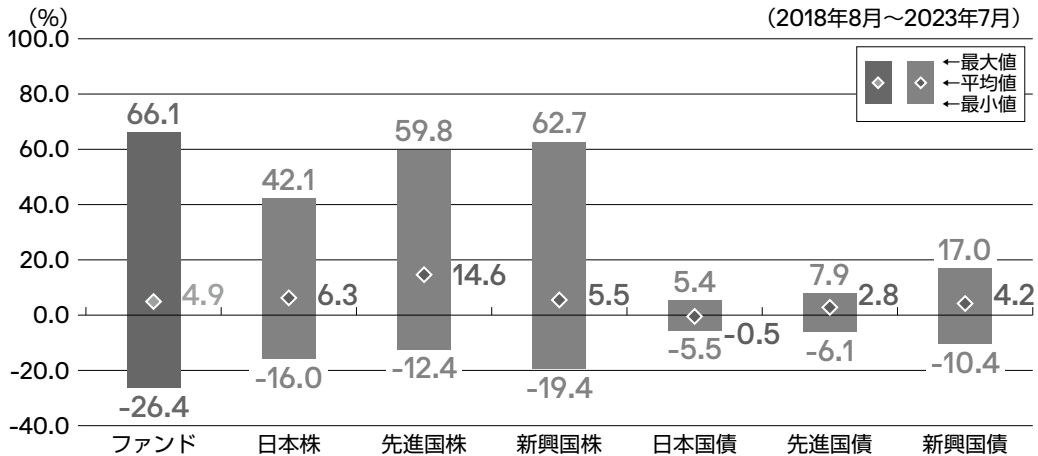
・2022年11月29日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2003年8月29日から2028年8月28日（休業日の場合は翌営業日）までです。
運用方針	日本の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資（運用）対象	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	<p>東証一部上場銘柄から新興市場上場銘柄まで幅広く投資対象とし*、特に、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄で、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄に主として投資することで、収益の獲得を狙います。また、市場環境に応じて機動的な運用を行うことで売買益を追求します。</p> <p><small>* 時価総額500億円未満の企業に積極的に投資を行う場合もあります。</small></p> <p>運用チームの市場予測に基づいて、原則として株式の組入れ比率を70%程度～100%の範囲で調整します。株式組入れ比率の調整は、現金比率を30%程度を上限に高めることにより行います。これにより、ファンドの基準価額の推移は日本の株式市場の動きとは異なる場合があります。</p> <p>銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。</p> <p><small>企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。</small></p> <p>株式への投資には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以下とし、上位保有10銘柄の合計の投資割合は同40%以下とします。</p>
分配方針	毎年1回（原則として8月28日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注)

- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCI コクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社に円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ (2023年8月28日)

◎組入資産の内容

○組入上位10銘柄

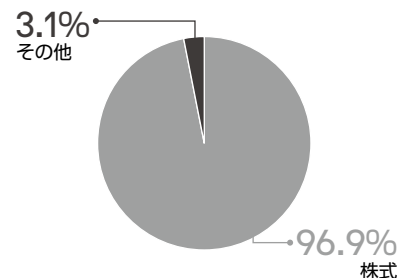
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
ソニーグループ	電気機器	日本円	日本	5.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	5.2
デンソー	輸送用機器	日本円	日本	4.2
信越化学工業	化学	日本円	日本	4.1
伊藤忠商事	卸売業	日本円	日本	3.7
インフロンア・ホールディングス	建設業	日本円	日本	3.5
東京海上ホールディングス	保険業	日本円	日本	3.4
日揮ホールディングス	建設業	日本円	日本	3.2
日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	2.8
日立製作所	電気機器	日本円	日本	2.8
組入銘柄数	58銘柄			

(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

○資産別配分

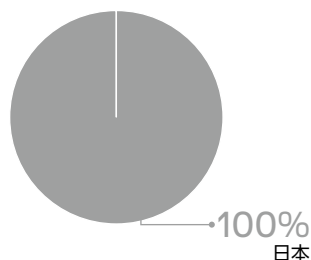


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

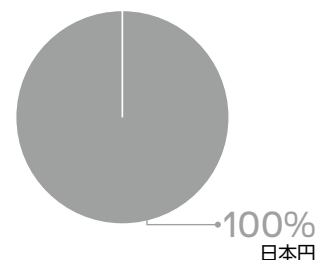
(注) その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

○国別配分



○通貨別配分



◎純資産等

項 目	当期末
	2023年8月28日
純 資 産 総 額	3,906,594,712円
受 益 権 総 口 数	565,596,223口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	69,070円

(注) 当期中における追加設定元本額は6,495,585円、同解約元本額は43,575,343円です。

余白

